

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 観光商工課	関連部課名	企業立地推進課
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】			
施策名	工業			
新たな企業誘致を図るために、工業用地等の基盤整備、企業立地の優遇制度の創設などを進めるとともに、既存企業の活性化にむけて、経営診断や商工業振興資金の融資制度などの活用促進、産学官や異業種交流等による新技術・新製品開発、経営の近代化・強化などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●洗練された独自の技術とこだわりを持った地場産業など、蒲郡独自の製造業が注目されています。 ●地域とともに歩み、蒲郡から世界を目指す最先端技術を持った優良企業が育っています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 工業基盤の整備

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
工場立地法の適正な運営	4件(市内全域対象)	0件(市内全域対象)	4件(市内全域対象)
工場立地動向調査	—	9.5ha	—

2 企業の育成及び強化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
各種商工団体補助事業補助金、補助率	410千円、17.1%	410千円、18.8%	410千円、17.7%
愛知県産業立地推進協議会等負担事業	45千円	45千円	45千円
企業再投資促進補助金、件数	0	170,551千円、1件	0

3 地場産業の活性化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
テックスビジョンミカワ事業補助金、負担率	3,700千円、31.5%	3,400千円、28.0%	3,700千円、36.6%
地場産業需要開拓支援事業、補助率	1,000千円、19.7%	900千円、18.5%	900千円、17.8%
ミカワ・テキスタイル・ネットワーク事業補助金、補助率	800千円、85.3%	800千円、81.4%	800千円、41.3%
織物文化等普及事業、手織場会員数	27千円、26人	7千円、27人	150千円、28人
くらふとフェアの開催、負担金	第9回、2,100千円	第10回、2,100千円	第11回、2,100千円

4 企業誘致

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
奨励措置対象事業奨励金事業	土地家屋27件、償却3件、63,023千円	土地家屋16件、41,776千円	土地家屋10件、30,860千円
大型(1ha以上)企業誘致件数、面積	0	1件、4.6ha	—

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
テックスビジョン入場者数	目標値	5,000人	5,000人	5,000人	7,000人
	実績値	4,000人	4,000人		平成32年度
手織場会員数	目標値	26人	28人	28人	35人
	実績値	26人	27人		平成32年度
くらふとフェア出展者数、入場者数	目標値	250、25,000人	250、25,000人	250、25,000人	300、30,000人
	実績値	235、21,000人	218、18,000人		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
テックスビジョン入場者数	広く市民を集客し、三河繊維産地をPRすると共に繊維業界の活性化を図る。
手織場会員数	手織場教室の受講修了者で構成する手織場会の員数を増やし、指導者や作家の輩出及び三河木綿の普及や活性化に繋げる。
くらふとフェア出展者数、入場者数	くらふとフェアを通じて「三河織物」「三河木綿」のPRをするとともに、広域からの来場者を増やすことで地域経済への波及効果を狙う。

◆指標の分析

テックスビジョンは、繊維業界の活性化に繋がるものでなくてはならないと考えるが、現状については課題を残している。手織場会員は徐々に増えている。現在、市内小学校(23年度は中央小、24年度は中央小、東部小、25年度は中央小、東部小、形原北小、26年度は中央小)で行っている体験教室等の講師役も務めているが、「繊維のまち蒲郡」の普及のためのより積極的な活動が求められる。くらふとフェアについては、年々認知度も上がり、出展希望者及び入場者ともに増加傾向にあり(出展者については応募多数のため、選考している)、手織場や竹島クラフトセンターの活動の場、アンテナショップ夢織人の認知度向上の機会にもなっている。

◆今後の方針

施策の課題 テックスビジョンミカワ事業をはじめ、各種商工団体補助事業、地場産業需要開拓支援事業、ミカワ・テキスタイル・ネットワーク事業、織物文化等普及事業、くらふとフェアについては、いずれも市の基幹産業である繊維産業の振興にかかわる事業である。しかしながら業界は依然厳しい状況にあり、これまでの団体への活動支援だけでは根本的な問題解決には至らないと思われる。今後、施策や支援のあり方について検証し、より効果的な方法を探る。また、くらふとフェアは、平成27年度から開催場所を竹島埠頭一帯に変更するため、運営、周知方法など、新たな課題が生じる可能性もある。

今後の施策展開 遊休農地を利用した、棉花栽培から製品化までの取り組みである「ミカワコットンプロジェクト」(平成24年度開始)は、事業化にむけて軌道に乗り始めており、繊維産業の活性化に繋がる可能性を持つと期待できる。平成26年度に開催した「2014全国コットンサミットin蒲郡」が切欠となり、MTN協議会を通して、名古屋モード学園の教材として三河木綿が取り上げられるなど、地域ブランド「三河木綿」の知名度向上が図られている。くらふとフェアは、定着したイベントになりつつあるが、平成27年度の開催地変更を機に、改めて事業運営の在り方や目標を再考し、将来的に自立できる方向性を見出す。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	テックスビジョンミカワ事業をはじめとする地場産業である繊維業界への補助のあり方については、より具体的な目標を定め積極的な活動を行う事業へ個別に補助をするなど、支援の仕方を見直す時期にある。国の施策方針でもある、「地域ブランドを活用した地域活性化」は繊維産業の再興に有効であると期待できる。くらふとフェアについては、開催10年を経過して、順調に推移している。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	基幹産業である繊維産業の活性化に向け実施しているテックスビジョン等の事業については、一定の成果が見受けられ、継続した支援が必要である。他の製造業においても、産学官連携などによる新技術・新製品開発に向けた有効な支援を検討するべきである。